

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社マルヨシセンター

【英訳名】 Maruyoshi Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐竹克彦

【本店の所在の場所】 香川県高松市南新町4番地の6

【電話番号】 (087)831 9191

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小笠原将仁

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市国分寺町国分367番地1

【電話番号】 (087)874 5511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小笠原将仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(千円)	30,859,732	30,435,921	41,058,286
経常利益	(千円)	505,564	271,844	699,753
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	135,605	109,448	328,850
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	167,847	182,735	365,072
純資産額	(千円)	2,418,579	2,068,347	1,885,442
総資産額	(千円)	19,231,909	18,398,249	18,281,664
1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	17.77	14.55	43.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	12.2	10.7	9.9

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.65	4.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年11月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善のなか緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の足踏み、また、米国経済の動向や中国をはじめとする新興国の動向等、世界経済の不確実性により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、労働需要逼迫に加え社会保障費用や最低賃金の上昇等による人件費関連コストの負担増、景気の先行き不安による個人消費減速の懸念、業種・業態を超えた企業間の競争等、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

当スーパーマーケット業界におきましては、ドラッグストア、コンビニエンスストアなどの異業態との競争が継続する中、消費者の慎重な購買姿勢は依然として強く、加工食品や雑貨等のコモディティ型商品に対する価格志向はますます高まっております。また、節約志向から生鮮回帰の購買状況に変化しつつあります。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ」をキーワードに当社独自商品や旬の素材を使ったお弁当・惣菜類の展開を強化するとともに、料理提案など魅力ある売場作りに取り組んでおります。その他の取り組みとして、更なる鮮度強化を目指した自社製造商品の製造から販売までのリードタイムの短縮や、生鮮センターでの取扱商品拡大による効率化、経費面においては、比較見積りによる全体的な見直しも継続しております。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は304億35百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は3億80百万円（前年同期比41.5%減）、経常利益は2億71百万円（前年同期比46.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が2億95百万円増加したことなどにより、前期末に比べ4億84百万円増加し、34億88百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ1億87百万円減少の125億96百万円、無形固定資産は、前期末に比べ7百万円減少し、4億34百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産の2億4百万円減少により、前期末に比べ1億70百万円減少の18億76百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ1百万円減少し、2百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ、66百万円減少し、163億29百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が2億2百万円、長期、短期を合わせた借入金が7億52百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が4億19百万円、未払法人税等が1億45百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が1億9百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円増加したことなどにより、前期末に比べ1億82百万円増加し、20億68百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	8,749,990	8,749,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月30日		8,749,990		1,077,998		270,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,160,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,492,000	7,492	
単元未満株式	普通株式 3,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		7,492	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式550株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	1,160,000		1,160,000	13.26
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	94,000		94,000	1.07
計		1,254,000		1,254,000	14.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,908	1,288,793
売掛金	141,155	161,271
商品	1,541,356	1,560,910
繰延税金資産	79,570	173,122
その他	249,386	304,493
流動資産合計	3,004,377	3,488,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,168,226	17,086,792
減価償却累計額	12,329,585	12,318,282
建物及び構築物(純額)	4,838,641	4,768,510
機械装置及び運搬具	2,063,401	2,073,522
減価償却累計額	1,762,490	1,747,820
機械装置及び運搬具(純額)	300,910	325,701
工具、器具及び備品	2,663,339	2,663,671
減価償却累計額	2,385,916	2,349,903
工具、器具及び備品(純額)	277,422	313,767
土地	7,126,533	6,979,596
リース資産	647,108	523,966
減価償却累計額	408,219	343,404
リース資産(純額)	238,888	180,561
建設仮勘定	1,252	28,007
有形固定資産合計	12,783,649	12,596,145
無形固定資産	441,412	434,158
投資その他の資産		
投資有価証券	430,746	477,065
繰延税金資産	749,756	545,670
差入保証金	843,686	841,459
その他	56,315	43,902
貸倒引当金	33,086	31,619
投資その他の資産合計	2,047,418	1,876,479
固定資産合計	15,272,480	14,906,783
繰延資産		
社債発行費	4,807	2,874
繰延資産合計	4,807	2,874
資産合計	18,281,664	18,398,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,501,275	2,704,131
短期借入金	1,255,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	222,000	142,000
1年内返済予定の長期借入金	2,911,156	2,768,199
未払法人税等	163,360	18,346
賞与引当金	129,868	247,854
ポイント引当金	31,037	32,409
その他	1,397,725	987,447
流動負債合計	8,611,421	8,150,387
固定負債		
社債	243,000	191,000
長期借入金	5,701,462	6,601,967
退職給付に係る負債	1,046,267	1,056,586
役員退職慰労引当金	497,440	78,175
資産除去債務	90,229	91,613
その他	206,400	160,173
固定負債合計	7,784,800	8,179,515
負債合計	16,396,221	16,329,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	516,279	625,727
自己株式	514,482	514,482
株主資本合計	1,893,323	2,002,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,159	5,415
退職給付に係る調整累計額	32,061	27,284
その他の包括利益累計額合計	87,220	32,700
非支配株主持分	79,340	98,276
純資産合計	1,885,442	2,068,347
負債純資産合計	18,281,664	18,398,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	30,859,732	30,435,921
売上原価	23,303,059	23,112,418
売上総利益	7,556,673	7,323,502
営業収入	959,318	981,046
営業総利益	8,515,992	8,304,549
販売費及び一般管理費		
販売促進費	586,369	612,810
消耗品費	238,883	246,957
運賃	472,358	485,684
賃借料	27,006	21,066
地代家賃	609,766	610,164
修繕維持費	312,480	320,479
給料手当及び賞与	3,314,246	3,344,926
福利厚生費	419,630	434,143
賞与引当金繰入額	199,910	220,935
退職給付費用	79,917	51,623
役員退職慰労引当金繰入額	14,165	18,035
水道光熱費	686,945	649,075
減価償却費	425,822	415,549
その他	477,639	492,423
販売費及び一般管理費合計	7,865,142	7,923,874
営業利益	650,849	380,675
営業外収益		
受取利息	1,564	567
受取配当金	3,486	4,078
受取手数料	4,794	4,817
受取保険金	2,777	8,243
その他	13,101	8,720
営業外収益合計	25,724	26,427
営業外費用		
支払利息	155,939	124,762
その他	15,070	10,496
営業外費用合計	171,009	135,258
経常利益	505,564	271,844

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	15,656
特別利益合計	-	15,656
特別損失		
固定資産除却損	2,768	18,257
減損損失	134,921	-
特別損失合計	137,690	18,257
税金等調整前四半期純利益	367,873	269,243
法人税、住民税及び事業税	223,956	57,453
法人税等調整額	5,568	83,574
法人税等合計	218,388	141,028
四半期純利益	149,485	128,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,879	18,767
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,605	109,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	149,485	128,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	782	49,743
退職給付に係る調整額	17,580	4,776
その他の包括利益合計	18,362	54,520
四半期包括利益	167,847	182,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,786	163,799
非支配株主に係る四半期包括利益	14,061	18,936

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることになりました。これに伴い平成29年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.1%から30.7%に変更されます。また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.1%から30.5%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,601千円、その他有価証券評価差額金が256千円、退職給付に係る調整累計額が628千円それぞれ減少し、法人税等調整額が25,719千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
当社元代表取締役 佐竹文彰	226,160千円	225,160千円

(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰氏は平成27年12月4日に逝去されましたが、当該保証債務についての手続は行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	愛媛県	建物等	134,921

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	103,760千円
機械装置及び運搬具	114千円
工具、器具及び備品	165千円
リース資産	1,783千円
その他	29,098千円
計	134,921千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	512,138千円	501,539千円
のれんの償却額	6,484千円	6,484千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	24,268	3	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得いたしました。この結果、自己株式は、当第3四半期連結累計期間において245,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において514,482千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円77銭	14円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	135,605	109,448
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	135,605	109,448
普通株式の期中平均株式数(株)	7,629,095	7,523,640

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1 月12日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御 中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 直 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。